

保育士に求められるソーシャルワークとその教育の課題
—地域子育て支援をめぐる動向から—

The Social Work that a Childcare Person Performs and the Problem of the Education
in the Childcare Person Training Course
—From a Trend of the Child Care Support in the Area—

松 本 し の ぶ

MATSUMOTO Shinobu

保育士に求められるソーシャルワークとその教育の課題

—地域子育て支援をめぐる動向から—

The Social Work that a Childcare Person Performs and the Problem of the Education
in the Childcare Person Training Course

—From a Trend of the Child Care Support in the Area—

松 本 し の ぶ

MATSUMOTO Shinobu

近年、地域における子育て支援を背景に、保育所および保育所に勤務する保育士の役割が変化している。本稿では、地域における子育て支援という観点から、保育士に求められるソーシャルワークとその養成課程について論じている。まず、近年の施策の動向および保育所保育指針から、保育所および保育士に求められるソーシャルワークについて考察を行った。その結果、保育所およびそこで働く保育士には、保育所を利用する子どもの保育だけでなく、その保護者の支援や保育所を直接利用していない地域の人たちに対して、ソーシャルワークを用いた支援を行う必要があることがわかった。さらに、保育士養成課程における教育の現状とその課題について検討を行った結果、地域子育て支援においてソーシャルワークを展開できる実践的な教育がなされているとは言い難いことが明らかとなった。

キーワード：保育士，ソーシャルワーク，地域子育て支援，保育士養成課程

Key Words: Childcare person, Social work, Child care support in the area,
Childcare person training course

はじめに

少子化や都市化、核家族化等が進むなかで、子育て家庭は子育ての孤立化といった問題を抱えやすくなっている。また、家族の形態が小規模になるなかで、親から子への子育ての知識や経験の伝承といった家族の機能は低下し、親の養育力の脆弱化をもたらしている。このような状況は、子どもの健やかな育ちに影響を及ぼすだけでなく、育児ノイローゼや児童虐待など深刻な問題をうみだしかねない。こうしたなかで、地域社会で安心して子育てができるような環境づくりを進めていくことが求められている。

このような社会変化を背景に、保育所およびそこで働く保育士（以下、保育所保育士とする。）の役割が

拡大し、保育所保育士にはソーシャルワークを用いた地域の子育て支援が求められている。ソーシャルワークとは、個人・集団・地域社会に対して、社会資源（問題解決のために活用できるすべてのサービス）を活用して、生活課題の解決を図ることを目的にした専門的な援助技術である¹⁾。本稿では、現在、社会が求めている地域子育て支援の役割を果たすために保育所保育士に求められるソーシャルワークを明らかにするとともに、保育士養成課程におけるソーシャルワークに関する教育について検討を行う。

その方法として、第一に、地域の子育て支援に関する近年の法制度等の動向を整理し、地域子育て支援における保育所および保育所保育士に求められる役割と

ソーシャルワークの関係について論じる。第二に、保育士養成課程におけるソーシャルワークに関する教育の現状を明らかにし、その課題を検討する。

Ⅰ. 保育所保育士に求められる役割の変化

—保育所における地域子育て支援をめぐる動向から—

1. 保育士の国家資格化と保育所保育士の役割

2001年の児童福祉法改正により、保育士は、「登録を受け、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者をいう。」(児童福祉法第十八条の四)と定義され、国家資格となった。保育士を法定化した要因のひとつとして、地域の子育て支援の中核を担う専門職として保育士の重要性が高まっていることがあげられている²⁾。したがって、地域の子育て支援ができる確かな専門的知識や技術を修得した者として、国が保育士を法的に位置づけたといえる。

また、国家資格化と同時に、保育士の業務に保護者の保育指導が義務づけられた。この保育指導について、柏女³⁾は明確な定義はないとしながらも、「保育指導とは、子どもの保育の専門職である保育士が、保育に関する専門的知識・技術を背景としながら行う子どもの保育のあり方に関する相談・指導・助言である」とし、さらに、「ソーシャルワークやカウンセリングの基本原理に沿いつつ、その人の実情に共感しながら、あるいは見本を示しつつアドバイスや支持、承認、情報提供などを行うことである」と述べている。このことから、児童の保育だけでなく、保護者への相談援助を展開することも保育士の業務のひとつであり、そして、その業務を遂行するにはソーシャルワークやカウンセリングの知識や技術が求められることがわかる。

さらに、保育所保育士は、「乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、及び助言を行うために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。」(児童福祉法第四十八条の3第2項)とされた。これにより、保育所保育士に乳幼児に関する相談・助言を行うための自己研鑽の努力義務が課せられたといえる。福祉の現場において相談・助言を行うためには、ソーシャルワークの知識や技術は欠かすことができない。

い。したがって、保育士はソーシャルワークの修得及び向上を目指すことが示されたのである。

以上のことから、国家資格化により保育士の業務としてソーシャルワークが位置づけられ、さらにその専門性の確立と向上への努力が法的な面から求められているといえる。

2. 地域子育て支援の推進と保育所保育士の役割

1) 地域子育て支援をめぐる動向

1993年度から国は地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、保育所において地域の子育て家庭等に対する育児不安についての相談指導、子育てサークル等への支援を行う地域子育て支援センター事業を実施し、設置箇所数を増加させ拡充を図ってきた。そして、2003年の児童福祉法改正において、子育て支援事業(居宅における支援、短期預かり支援、相談・交流支援)を法定化し、地域子育て支援センターの設置をより一層促進することとした。地域子育て支援センターでは、表1にあげた5事業から地域の実情に応じた3事業(小規模型では2事業)を選択して実施することになっている。

表1 地域子育て支援センター実施事業

- | |
|---------------------------------|
| ① 育児不安等についての相談指導 |
| ② 子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援 |
| ③ 地域の需要に応じた保育サービスの積極的実施・普及促進の努力 |
| ④ 地域の保育資源の情報提供等 |
| ⑤ 家庭的保育を行う者への支援 |

出典：「保育対策等促進事業の実施について」平成12年3月29日発第247号厚生省児童家庭局長通知

また、同じく2003年の次世代育成支援施策の在り方に関する研究会の報告⁴⁾では、子育て家庭の状況が多様化していることを踏まえ、個々の子どもや子育て家庭のニーズに即したきめ細かな施策を実施することを提言した。そして、サービスの量的拡大を図る一方で、合わせてその専門性を高めていくことが必要であ

るとし、保育所については、その子育ての専門性を活かす観点から、地域の子育てを支え、助ける存在として地域に開かれた施設であることを求めている。さらに、地域子育て支援センターとして、広く地域の子育て家庭の相談に応じるとともに虐待などに至る前の予防対応を行うなど、一定のソーシャルワーク機能を発揮していくことが必要であるとした。加えて、施策の推進に当たっては、子どもの幸せという視点に立ち、親の子育て力が高まるよう支援を行うべきであるとしている。

続いて、2004年には少子化社会対策基本法に基づき、国の基本施策として策定された少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画（子ども・子育て応援プラン）が策定された。この計画では、大綱に盛り込まれた施策のうち、地方公共団体や企業等とともに計画的に取り組む必要があるものについて、2009年度までの5年間に講ずる具体的な施策内容と目標が掲げられている。

具体的には、「子育ての新たな支え合いと連帯」として、きめ細かい地域子育て支援の展開を挙げている。これは、親の労働の有無にかかわらず、親と子の育ちを地域で支え、家庭の中だけでの孤独な子育てをなくしていくことを目的としている。表2に示すように、気軽に利用できる子育て支援の拠点の整備について数値目標が掲げられ、保育所等において、専業主婦等が育児不安について専門家に相談することや地域の育児

サークルが活動を行うことができる地域子育て支援センター事業を推進するとされた。

さらに、2006年10月には「認定こども園」が創設された。認定こども園は、総合施設として、幼稚園や保育所等における小学校就学前の子どもに適切な教育・保育の機会を提供する。それとともに、すべての子育て家庭に対する支援を行うことを目的とし、地域における子育て支援機能を持つことが必須であり、保護者が利用したいときに利用が可能な体制の確保が必要とされている。

2) 地域子育て支援の推進と保育所および保育所保育士の役割

地域子育て支援の推進をめぐる政策の動向から保育所および保育所保育士に求められる役割について、以下の3つにまとめられる。

第一に、今後、ますます保育所が地域子育て支援の拠点としての役割を担い、保育士が地域子育て支援を業務として担う可能性が高まることである。保育所が行う支援の対象は、保育所に通う子どもとその親だけではなく、地域のすべての子どもとその家族も含まれるようになった。保育所は地域の子育て支援の中心として、一時保育等の事業の展開や相談援助を行うことが求められている。また、今後も国の施策として、地域子育て支援センターの増加は見込まれ、センターを併設する保育所も増加するであろう。さらに、幼保の総合施設としての認定こども園でも地域子育て支援機

表2 地域における子育て支援の拠点の整備

	(2004年度)	(2009年度)
○地域における子育て支援の拠点の整備（※）	2954か所	→ 6000か所
	（全国の中学校区の約6割で実施）	
・つどいの広場事業の推進（※）	171か所	→ 1600か所
子育て中の親子が相談、交流、情報交換できる場を身近な場所に整備する。		
・地域子育て支援センター事業の推進（※）	2783か所	→ 4400か所
保育所等において、専業主婦等が育児不安について専門家に相談したり、地域の育児サークル活動を行うことのできる地域子育て支援センター事業を推進する。		
（※）次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に掲げられた目標の実現を目指す（2009年度の目標値は、各市町村において検討中の目標値の集計結果を踏まえて設定）。		

出典：「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」平成16年12月24日内閣府少子化社会対策会議決定

能が重視されている。これらを鑑みると、保育所および保育所保育士は、地域における子育て支援を強く意識した取り組みがより一層、求められることが理解できる。

第二に、保育所は子育ての相談についてソーシャルワークの専門性を発揮する機関となり、保育士はソーシャルワーカーとしての専門性をもつこと、さらにそれを高める自己努力が必要だということである。保育所および保育所保育士は、地域における子育てに関する専門機関として気軽に人々が相談に訪れる場所となる取り組みが求められている。そこで相談援助業務を担う保育所保育士には、ソーシャルワークが欠かせない。その援助においては、養育力が低下している保護者の子育て力を高めるというエンパワメントの視点や、問題解決を子どもと家庭をとりまく環境との調整から図ろうとする視点で相談業務を行うことが必要である。

第三に、援助対象の多様化に対応できる技術が必要ということである。これからの子育て支援は、個人を対象とした相談援助だけではなく、グループや地域を対象とした援助が不可欠である。たとえば、表1の内容から、育児不安等についての相談指導についてはケースワークの技術が、地域の子育てサークル等への育成・支援にはグループワークやコミュニティワークといった技術、さらに家庭的保育を行う者への支援ではスーパービジョンなどの技術が必要になることがわかる。保育所および保育所保育士は様々なソーシャルワークの技術を駆使して、個人、集団、地域を援助していくことが求められている。

II. 保育所保育指針の改定にみる保育士に求められるソーシャルワーク

1. 現行の保育所保育指針

現行の保育所保育指針は、保育士が国家資格化される前の2000年に施行された。核家族化や少子化、多様化する保育ニーズを背景とした約9年ぶりの改定であった。

保育所保育指針は、基本的に保育所における保育を中心にその内容が示されるものであるが、この改定から「地域の子育て家庭への支援機能」が新たに記載された。そして、保育所情報の提供等により保育所に対

する家庭の理解と協力を得ること及び地域の専門機関等との連携について、今後一層配慮することが明記された。これにより、保育所および保育所保育士は、保育所保育指針においても地域の子育て専門機関および専門家としての役目を果たすことが必要になった。

保育所保育指針での具体的な地域における子育て支援としては、一時保育、地域活動事業、乳幼児の保育に関する相談・助言の3つが挙げられている。なかでも、地域活動事業は、保育所が地域に開かれた児童福祉施設として、日常の保育を通じて蓄積された子育ての知識、経験、技術を活用し、また保育所の場を活用して、子どもの健全育成及び子育て家庭の支援を図るものとされ、子育てサークルなどの支援を意識したものとなっている。

また、乳幼児の保育に関する相談・助言については、保育に関する専門性を有する地域に最も密着した児童福祉施設として保育所が果たすべき役割であるとし、特に「相談・助言に当たっては、利用者の話を傾聴し、受容し、相互信頼関係の確立を基本として、一人一人のニーズに沿って利用者の自己決定を尊重するなど、相談の基本原則に基づいて行うことが求められる。また、プライバシーの保護、話された事からの秘密保持には、特に留意しなければならない。」と定め、ケースワークの原則等、ソーシャルワークの基本姿勢が改めて保育士に求められることが明確に示されている。

2. 保育所保育指針の改定について

2000年の改定から7年が経過し、保育所をとりまく状況として、①就学前の子どもに対する質の高い養護や教育機能の充実、②保育所に入所している子どもの保護者に対する就労状況や子どもとの関係等を踏まえた適切な支援、③地域の子どもやその保護者に対する子育て支援、という3つのニーズを満たす必要性が一層高まっている。これを受けて、保育所保育指針の改定が進められ、2007年12月に「保育所保育指針の改定について（報告書）」⁵⁾（以下、「報告書」とする）が取りまとめられた。この改定により、保育所の役割及び機能が適切に発揮されるように子どもの保育や保護者の支援に当たる保育士の業務を明確化し、さらに、保育士をはじめとする職員間の連携や地域との連携に

についても明示された。また、各保育所における保育内容の質を高める観点から、「保育所保育指針」を厚生労働大臣が定める告示とするとしている。告示化により、保育所保育指針は保育の内容及びこれに関連する運営に関する事項を定めた最低基準として位置付けられることになる。

「報告書」では、保育所の特性や保育士の専門性を生かし、家庭や地域の様々な社会資源との連携を図りながら、保育所に入所する子どもの保護者や地域の子育て家庭を積極的に支援するという役割を果たしていくべきであると示されている。このことから、子どもの最善の利益を図るために「養護（家庭補完機能）」だけでなく、保護者、地域への子育て支援の役割、「連携」についてのより高い意識と行動が保育所に求められていることが理解できる。加えて、保護者に対する支援を行うにあたっては、子どもの最善の利益を考慮するとともに、保護者とともに子どもを育てる営みに関わるという視点が重要であり、子どもや保護者の意向を尊重しながら、保護者の養育力の向上に結び付くような支援が行われることが求められている。

今回の保育所保育指針の改定により、保育所や保育士の業務として、「子育て支援」がより強調され、さらにより高度なソーシャルワークの展開が最低基準として求められることになると理解できる。

Ⅲ. 保育所保育士とソーシャルワーク

地域子育て支援センターの量的な拡大や認定こども園における子育て支援機能の必置など、子育て支援の制度的な取り組みが増加し、その取り組みにおいて保育所は重要な機関として位置づけられている。また、保育所保育指針においては、子育て支援への保育所の役割が明確化され、高度なソーシャルワークが保育所に求められている。

これまで保育所は、保育が欠けている子どもに対して親や家族が行うべき保育を代替・補完するものという位置づけが強かった。しかしながら、近年の核家族化や地域関係の希薄化によって、子育てをする親を支える社会的サポートが弱体化するとともに、親自身も子どもと触れ合う経験のなさなどによって養育力が低下しており、育児に関する問題が出てきやすい。それ

を受けて、保護者への相談・助言といった役割も保育所は求められるようになった。さらに、近年は、保育所が支援を行う対象が広がり、保育に欠ける子どもとその家庭だけではなく、地域のすべての子どもやその家庭等についての支援も保育所が行うことを期待されている。

また、保育所は、関係諸機関と連携しながら地域の子育て支援の中心的な役割を果たしていくことも求められている。

したがって、これからの保育所は、地域の子育て家庭に対して子育てに関する相談、助言を行い、必要に応じてより適切な相談機関の紹介をしていくだけでなく、個々の子どもや家庭に応じて複数機関と協同して援助を展開していくこと、さらには、親子が気軽に來て遊ぶことができたり、子育てサークルが活動を行うことができたりする「場」の提供や設定等を地域の機関や住民を巻き込みながらより積極的に進める必要がある。つまり、保育所ではケースワーク、グループワーク、コミュニティワーク、ネットワークといったソーシャルワークが不可欠な状況である。

このような保育所の役割の変化に伴って保育所保育士の業務も変化せざるをえない。保育所には保育士以外の専門職の配置義務がない。そのため、上記のようなソーシャルワークを実践するのは保育士である確率が高くなる。また、保育所への併設が今後さらに増加すると考えられる地域子育て支援センターについて、最近の調査では、常勤職員のおよそ9割は保育士であるという⁶⁾。このことから保育所で行われる子育て支援に関するソーシャルワークは、保育士が行う可能性が非常に高いといえる。したがって、保育所保育士にソーシャルワーカーの役割を求められる傾向がより強くなると予測される。

そもそも、保育士は基本的には子どもに対するケアを主たる業とするケアワーカーである。ただし、その実践は福祉専門職である以上、ソーシャルワークの価値、知識、技術に根ざしたものである。したがって、保育士にはソーシャルワーカーとしての役割が求められて当然といえる。しかしながら、地域における子育て支援において、保育士がソーシャルワークを展開することが可能であろうか。たとえば、地域子育て支援

センターでの取り組みからその専門性を考えた場合、土田⁷⁾は、「事例の検討から、保育所単独型の地域子育て支援センターでは、扱いうる問題の範囲は、母親が子育てに主体性を持ち、その育児の課題が一般的なものに限られる」とし、「地域子育て支援センターが母親の福祉ニーズに応え、活動参加をきっかけに他者への共感性を獲得し、福祉コミュニティ形成の可能性を持つと考えれば、地域子育て支援センターにコミュニティワーカーの素養を持つ人材は欠かせない」と述べている。さらに、「現状では、担当者として社会福祉士は意識されていないが、保育士の資格問題と含めて、今後検討されることを望みたい」としている。また、山本⁸⁾は、保育士の養成課程について、保育士は地域活動や保護者相談などのスキルや知識を習得することを目的としていないこと、基本的に養成課程で学ぶのは子どもの世話・養育の手法であり、地域資源との連携や調整などのノウハウを学ぶのは現場に出て初めてとなることを指摘し、現在の保育士が行うソーシャルワークではその内容自体に限界があり、社会福祉士など保育士以外の専門職種の配置を検討していくことも必要であるだろうと、やはり地域子育て支援センターに別の職種を配置することを提案している。

土田や山本が指摘するように、地域子育て支援において保育士がソーシャルワークを担うことについては、現状ではその専門性や力量には難しい問題があるといえる。また、保育現場の現状を鑑みれば、地域子育て支援を特化して扱う地域子育て支援センターに勤務する保育士でさえ困難であることを、ケアワークそのものを遂行することに終始し、地域における子育て支援に取り組むことが人員的にも困難な保育所に勤務する保育士が担うことは大変厳しい状況であると容易に想像できる。

しかしながら、現状の職員配置や政策の動向を鑑みると、今泉⁹⁾が、保育所は「家庭との連携」、「地域との連携」、「学校や児童相談所等との連携」など地域福祉推進の役割も求められているとし、それはつまり、保育士が今までの子どもの対応中心のケアワーカーとしてだけでなく、ケースワーク、コミュニティワーク等を総合的に行うソーシャルワークの担い手としての役割が求められていると述べているように、保育士が

ソーシャルワーカーの役割を引き受けざるを得ない状況がある。よって、保育士そのもののソーシャルワーク技術を向上させることが求められているのである。

IV. 保育士養成課程におけるソーシャルワーク教育の現状と課題

1. 子育て支援を意識したカリキュラムの改定

保育士養成課程においては、2000年の保育所保育指針改定および2001年の児童福祉法改正によって保育士の業務に「保護者に対する保育指導」が加わったことなどに連動して、2001年にカリキュラムの改定が行われた。この改定により、必修科目に「家族援助論(講義)」、「障害児保育(演習)」、「養護内容(演習)」及び「総合演習(演習)」が新たに追加された。さらに、これまで必修科目として設けられていた科目については、「社会福祉Ⅰ(講義)」を「社会福祉(講義)」に、「社会福祉Ⅱ(演習)」を「社会福祉援助技術(演習)」に、「小児栄養(講義・実習)」を「小児栄養(演習)」に、「乳児保育(講義)」を「乳児保育(演習)」に変更された。

この改定において、特に「社会福祉援助技術」と「家族援助論」は、育児相談等家庭支援を担い得る資質の涵養を目的として設けられた科目であるとされた。「社会福祉援助技術」は、従来、「社会福祉Ⅱ」に包括されていた社会福祉援助技術の内容を独立させた科目であり、ソーシャルワークを教授する根幹的な科目として位置づけたものである。科目の詳細は、厚生労働省通知「教科目の教授内容」によれば表3のとおりである。この科目は「保育の本質・目的の理解に関する科目」に分類され、単位数は2単位である。また、授業形態は「演習」であり、注意事項として、「教授に当たっては、導入時期においては講義形式で授業を行うことは差し支えないが、全体としては演習的展開とすること」としている。一方、「家族援助論」は、保育の対象の理解に関する科目に分類され、講義形式で教授される。「家族援助論」は社会福祉援助技術を基礎にその家族の援助について学ぶ科目であるが、その講義内容の多くは「家族」の理解に焦点が絞られている(表4)。

2. 保育士養成課程におけるソーシャルワーク教育の課題 —社会福祉援助技術の問題点—

本節では、保育士養成課程におけるソーシャルワークの教授について検討する。とりわけ、ここでは、ソーシャルワークの基礎的な知識、技術、価値を教授する目的である「社会福祉援助技術」という科目に着目し、保育士養成課程におけるソーシャルワーク教育について論じる。

むろん、保育士養成課程においては、「社会福祉援

助技術」以外の科目においてもソーシャルワークを取り上げているものがある。たとえば、科目内容に「相談・助言」等のソーシャルワークに関する内容を含む科目として、「社会福祉」、「保育原理」、「児童福祉」、「家族援助論」、「養護原理」、「養護内容」などがあげられる。しかし、それらの科目の教授内容を分析すると、「社会福祉」はソーシャルワークの導入的な内容を含むものの、その他の科目においては、各分野におけるソーシャルワークの実際の取り組みについて理解

表3 保育士養成課程における「社会福祉援助技術」の教授内容

【保育の本質・目的的理解に関する科目】	
<p><科目名> 社会福祉援助技術(演習・2単位)</p>	
<p><目 標></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保育実践にとって必要な社会福祉援助技術の概要と歴史を理解させる。 2 社会福祉援助技術の方法及び内容について理解させる。 3 人権の尊重、自立支援、秘密保持等の基本姿勢について理解させる。 4 保育士の職務として活用する機会の多い個別及び集団援助技術を事例を用いた演習形態で学び、またコミュニティワーク、ケアマネージメントについても理解させる。 	
<p><内 容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保育と社会福祉援助技術 <ol style="list-style-type: none"> (1) 社会福祉援助技術の意味 (2) 社会福祉援助技術の方法 (3) 保育と社会福祉援助技術の関係 2 社会福祉援助技術の発展過程 3 個別援助技術(ケースワーク) <ol style="list-style-type: none"> (1) 個別援助技術の意義と機能 (2) 個別援助技術の構成要素 (3) 個別援助技術の原則 (4) 個別援助技術の展開過程 (5) 面接、記録、評価 (6) 保育場面と個別援助技術の実際 4 集団援助技術(グループワーク) <ol style="list-style-type: none"> (1) 集団援助技術の意義と機能 (2) 集団援助技術の援助媒体 (3) 集団援助技術の展開過程 (4) 保育場面と集団援助技術の実際 5 地域援助技術(コミュニティワーク) <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域援助技術の意義と機能 (2) 地域援助技術の基本的性格 (3) 地域援助技術の具体的実践例 6 ケアマネージメント 7 事例研究(演習) <ol style="list-style-type: none"> (1) 保育所における児童・家族への援助 (2) 保育所以外の児童福祉施設における児童・家族への援助 <p>※教授に当たっては、導入時期においては講義形式で授業を行うことは差し支えないが、全体としては演習的展開とすること。</p>	

出典：「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」平成15年12月9日雇児発第1209001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知

を図るような内容となっており、ソーシャルワークの基礎的な理解を図る科目とは言い難い。なかでも、「家族援助論」は前述したように子育て支援を担う保育士養成を意識して創設された科目であるが、その内容は、家族の理解や子育て支援の必要性について理解を図る事項となっているものの、基本的なソーシャルワークの知識や技術を学ぶものではなく、支援の対象も家族に限定されている。このことから、この科目がソーシャルワークの基礎的理解を図る科目ではないことがわかる。「家族援助論」に代表されるように各分野でのソーシャルワークを用いた援助事例などを理解

するにあたって、ソーシャルワークの基礎的理解は欠かせない。したがって、「社会福祉援助技術」の講義において、いかに学生にソーシャルワークを理解させるかが重要であるといえよう。

「社会福祉援助技術」を教授するにあたっての問題点は、以下の2点である。

1) 講義時間数について

社会福祉士や介護福祉士といった他の福祉専門職の養成課程では、各科目について教授する時間数が規定されているが、保育士養成課程は科目ごとの単位数が定められているだけであり、各養成校単位で学則に定

表4 保育士養成課程における「家族援助論」の教授内容

【保育の対象の理解に関する科目】	
<科目名> 家族援助論(講義・2単位)	
<目 標> 1 保育所のもつ「子育て支援」を重要な社会的役割として理解し、児童・親を含めた家族が保育の対象であることを理解させる。 2 「子育て支援」は保育所だけでなく、その他の児童福祉施設の親についても同様に必要とされることを理解させる。 3 現在の家族を取り巻く社会環境における家庭生活、とくにその人間関係(夫婦・親子・きょうだい)のあり方を理解すること及びそれをふまえて適切な「相談・助言」を行うことは「子育て支援」のために欠かせないものであることを理解させる。 4 1～3を踏まえ、それぞれの家族のニーズに応じた多様な支援対策を提供するため、児童福祉の基礎となる家族の福祉を図るための種々の援助活動及び関係機関との連携について理解させる。	
<内 容> 1 家族とは何か (1) 家族の意味(定義) (2) 家族の機能 2 家族をとりまく社会的状況と支援体制 (1) 都市化 (2) 核家族化・少子化 (3) 男女共同参画社会の進展 (4) 家族の福祉を図るための社会資源 3 今日における家族生活(家族関係) (1) 夫婦関係(子どもから見た両親のあり方) (2) 親子関係 (3) きょうだい関係 4 「子育て支援」としての家族対応 (1) 「子育て」からみた家族の課題 (2) 子育て支援の意義 (3) 子育て支援サービスの範囲 (4) 「相談・助言」という「子育て支援」 (5) 虐待などへの対応 (6) 子育て支援サービスの課題 (7) 子育て支援サービスの具体的展開 (8) 子育て支援における関係機関との連携	

出典：「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」平成15年12月9日雇児発第1209001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知

められる時間数に則ってそれぞれの科目は教授される。そのため、演習で2単位の「社会福祉援助技術」については、30時間（半期科目）で設定している養成校もあれば、60時間（通年科目）で設定している養成校もあり、養成校間の講義時間に差異が出ている。

また、教授内容の多さに比較し、時間数が少ないとの指摘もある。たとえば、実際に科目を担当している教員として小堀¹⁰⁾は、60時間（通年科目）であっても厚生労働省の提示している教授内容が多いとしている。養成校によっては、同じ内容を30時間（半期科目）で教授している場合もあり、保育士として必要な内容が十分に学生に伝えられているのか検討が必要であろう。

さらに、基本は演習の形態で学習をすることが規定されているため、ソーシャルワークの歴史的な変遷や理論等を丁寧に学習する時間をどの程度割くのかも担当教員に委ねられている現状である。

2) 授業形態およびその内容について

「演習」として位置づけられているこの科目においては、事例検討等による学習を行うことが求められている。しかし、守本¹¹⁾は、保育士養成課程におけるソーシャルワークの授業は、社会福祉士の養成課程のように「社会福祉援助技術論」（講義科目）と「社会福祉援助技術演習」のように講義と演習の時間が区別されているわけではないので、スキルを習得させるために必要となる演習に費やすことのできる時間もかなり制限されると述べている。そして、あくまでも保育士として児童・家庭への相談援助に焦点をあてながらどのスキルを習得させるかを限定する必要があると考えられるとし、コミュニケーション・スキルを基本的な技能として習得させている。このように、本来はソーシャルワークの具体的技法を演習によって習得する科目であるはずが、実際は基本的なコミュニケーション技法や自己覚知などの教育内容に留めざるをえない教員は多いと推し量られる。つまり、現場で実際に求められるケースワーク、グループワーク、コミュニティワークといった専門的な技術について学生が実践的に学ぶ時間は少ないのが現状であろう。

3. 課題を解決する方向性

上記で述べた課題を解決する方向性について、大き

く分けると2点に分けられる。

解決する方向性の一点目としては、社会福祉援助技術という科目について一定の基準を設ける必要があるということがあげられる。その具体的取り組みとしては、第一に、各養成校や教員の独自性は認めるものの、国家資格として一定の質を確保するために学ぶべき内容を提示するだけではなく、それを教授するための適切な時間数を規定することが必要である。現在、提示されている科目の内容を演習形式で行う場合、30時間の設定で教授する項目数であるか検討が必要であろう。第二に、保育士として「演習」で学ぶべき内容と「講義」として学ぶべき内容を精査したうえで科目構成を考えることが必要であろう。現行では、「社会福祉」の教授内容に社会福祉援助技術の概要を含ませているために「社会福祉援助技術」の内容と重複する点があること、また、「社会福祉援助技術」が演習科目であるにもかかわらず、社会福祉援助技術の講義科目がないために、教授目標に「教授に当たっては、導入時期においては講義形式で授業を行うことは差し支えないが、全体としては演習的展開とすること」という但し書きをつけざるを得なくなっている点が指摘されている¹²⁾。ソーシャルワークの歴史、技術の種類やその展開過程など、講義形式で学ぶべき内容もあれば、演習形式での学びをふまえたうえで講義形式による知識の定着を図る方がよいものなどもある。社会福祉援助技術で学ぶべき内容を整理し、各項目の内容に応じて講義と演習のどちらの形態で行えば学習効果があるかを考え、実施していくことが重要であろう。第三に、教授する内容について、再度検討することである。学生が保育士になるまでに学習しておくべき内容は、自己覚知などのソーシャルワーカーとしての基本的な姿勢から相談面接のための技術の獲得、さらにはコミュニティワークやネットワークなど、子どもや家庭をとりまく環境へのアプローチ方法の理解まで幅広い。そういった内容をすべて網羅する科目として社会福祉援助技術を位置づけるのか、または、内容をある程度絞り込んだ形で教授するのかを検討する必要があるだろう。

課題を解決する方向性の二点目としては、社会福祉援助技術とその他の科目との調整を行うことがあげられる。社会福祉援助技術に関する科目間のつながりに

については、厚生労働省から特に示されていないため、多くの科目で「援助」についてとりあげるもののその中身の具体的内容については各担当教員および各養成校に委ねられているといえる。さまざまな分野から多角的にソーシャルワークについて学ぶことはできるとはいえ、多岐に渡ってソーシャルワークを教授するため、各科目での相違を明確にしておかなければ体系だった教授法にはならないであろう。

たとえば、先述したように「社会福祉」という科目においても社会福祉援助技術がとりあげられていることを考えると、「社会福祉」のなかで社会福祉援助技術の理論的な内容の一部を押さえ、「社会福祉援助技術」の演習的な講義につなげていくことなどが必要であろう。また、そこで学んだ基礎的なソーシャルワークを前提として、「家族援助論」等において事例研究などの手法により援助の実際を学ぶこともよいだろう。そのためには、科目担当教員間の連携と科目配列、教授時期等について綿密な計画が必要である¹³⁾。

上記2点については、厚生労働省から一定の基準が出されることが望ましい。しかしながら、まずは、各養成校や科目担当者が意識して取り組むことでより効果的なソーシャルワーク教育ができると考える。

V. 保育所保育士に求められるソーシャルワークとその教育

保育所保育士は、日々接する子どもだけでなくその保護者や地域の子育て家庭、さらには地域全体を視野に入れて援助を展開していく質の高い子育て支援の専門家であることが求められている。そして、その援助には、「親自身のエンパワメント」や「地域ネットワークの再構築」といった視点が不可欠である。

保育の質を維持するには、保育士が自らの役割を認識し、家族支援や他機関との連携などのソーシャルワークの知識や技術を高める努力が必要である。また、今後、別の職種が保育所や地域子育て支援センターに配置され子育て支援を担うとしても、連携という視点から保育士がソーシャルワークを十分に理解していることは有効であろう。

このようなソーシャルワークを展開できる保育士を育てるために、保育士養成課程における教育のあり方

も問われる。これまでみてきたように「社会福祉援助技術」の講義は基礎的な内容に留まり、実践的な学習ができにくい現状がある。保育現場では、子育て支援や被虐待児対応等について、経験年数が長い保育士や現任訓練を積んだ保育士等がその対応を行うという方法もとられている。たしかに現場での経験は重要であり、また、リカレント教育により保育士のソーシャルワークの力量をあげることも必要であろう。しかしながら、国家資格である福祉職として、養成校に在学中にできる限りの教育を行い、一定の質を担保して現場に送り出すという姿勢が保育士養成校にとって重要であると考えられる。ただし、2年課程での養成が大部分を占める保育士養成教育において、2年間という限られた時間内に実践的なソーシャルワークを教授することは難しい問題である。今泉¹⁴⁾は、他の国家資格である福祉専門職などの多くが四年制大学出身者であることを考慮すると、保育士養成が「多様な養護・保育ニーズに答える質の高いサービスを提供できる専門性」を二年制で確保できるのか疑問であるとしている。子育て支援におけるソーシャルワークについては、四年制も視野に入れた養成課程の見直しなど、今後の保育士養成のあり方について十分な議論が必要であろう。

おわりに

本稿では、地域における子育て支援という観点から保育所保育士に求められるソーシャルワークとその養成課程について論じてきた。

保育所および保育所保育士は、地域の子育て家庭の個別のニーズに適切に対応するとともに、地域の中で子育てを支え合うような親同士のつながりや子育て家庭を支えることができる地域づくりへの様々な取り組みや支援を行う必要がある。つまり、保育所は地域の子育て支援の拠点として地域に向けたソーシャルワークの機能を持つことが求められ、そして、それは、保育士がソーシャルワークを理解し、実践できる力を身につけることが社会的に必要とされていることだといえる。

しかしながら、現状の保育士養成課程においては、この役割を担える実践的な教育がなされているとはいえない。本稿においては、その課題を指摘し、解決する方向性のみを提示することが限界であった。さらに

研究を進め、具体的な教授方法について詳細な内容を示していきたい。

また、保育所保育士に特化してソーシャルワークの必要性について論じたが、施設で働く保育士にもソーシャルワークは当然求められる。何よりも保育士はそもそも福祉専門職であり、日々行われる「保育」という行為を支える根底の価値はソーシャルワークの視点そのもののはずである。単に子育て支援や虐待といった社会情勢の流れから教育のあり方を探求するという姿勢ではなく、福祉専門職養成といった視点でソーシャルワークを学生に伝えていくことが必要であろう。ソーシャルワークを根底とした実践ができるように保育士養成のあり方を検討していくことが今後の課題である。

なお、本研究の一部は平成19年度文部科学省私立大学教育研究高度化推進特別補助・学術研究高度化推進経費（共同研究代表 大石 正）を使用して行われたことを付記する。

注・引用文献

- 1) 相澤譲治：第1章 保育とソーシャルワーク，保育士をめざす人のソーシャルワーク，みらい，13（2005）
- 2) 「児童福祉法の一部を改正する法律等の公布について」平成13年11月30日雇児発第761号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知
- 3) 柏女霊峰：子育て支援と保育者の役割，フレーベル館，129（2003）
- 4) 「社会連帯による次世代育成支援に向けて」平成15年8月7日厚生労働省次世代育成支援施策の在り方に関する研究会
- 5) 「保育所保育指針の改正について（報告書）」平成19年12月21日厚生労働省「保育所保育指針」改定に関する検討会
- 6) 小沼 肇・金森三枝・金子恵美・大嶋恭二：保育所に於ける子育て支援機能の充実に関する研究（Ⅰ）—全国調査にみる子育て支援センターの現状と課題—，全国保育士養成協議会第46回研究大会研究発表論文集，204（2007）
- 7) 土田美世子：保育ソーシャルワークの現状と課題，社会福祉士，8，89（2001）
- 8) 山本真実：保育所機能の多様化とソーシャルワーク，ソーシャルワーク研究，26(3)，199（2000）
- 9) 今泉 利：保育士養成に関する一考察—新保育士養成教育課程及び男性保育者の視点から—，東海大学短期大学部生活科学研究研究所報，17，5（2003）
- 10) 小堀哲郎：保育士養成校における「社会福祉援助技術」の困難さ，秋草学園短期大学紀要，23，61（2006）
- 11) 守本友美：保育士養成課程におけるソーシャルワーク教育のあり方，近畿大学豊岡短期大学紀要，29，36（2001）
- 12) 全国保育士養成協議会専門委員会：保育士養成資料集 第46号 保育士養成システムのパラダイム転換Ⅱ—養成課程のシークエンスの検討—，76（2007）
- 13) なお，科目配列については，すでに，全国保育士養成協議会専門委員会において，2年課程の保育士養成校で体系的な学習ができるよう保育士養成課程で教授すべき全科目の科目配列を検討し，モデルケースを例示している。全国保育士養成協議会専門委員会：前掲書（2007）
- 14) 今泉 利：前掲論文，6